

平成 1 8 年度
(第 6 期事業年度)

財 務 諸 表
(一 般 勘 定)

平成 1 9 年 1 2 月 7 日
国 土 交 通 大 臣 承 認
独 立 行 政 法 人 土 木 研 究 所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
利益の処分に関する書類	5
注記事項	
1．重要な会計方針	6
2．会計方針の変更	7
3．表示方法の変更	7
4．貸借対照表注記	7
5．キャッシュ・フロー計算書注記	7
6．重要な債務負担行為	7
7．重要な後発事象	7
8．追加情報	8

貸 借 対 照 表
(平成19年3月31日)

<一般勘定>

(単位:円)

資産の部				
流動資産				
現金及び預金		789,615,203		
研究業務未収金		1,074,040,304		
前払費用		1,333,453		
未収金		20,170,643		
その他の流動資産		134,895		
流動資産合計			1,885,294,498	
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	6,586,680,686			
減価償却累計額	1,277,779,191	5,308,901,495		
構築物	880,569,413			
減価償却累計額	283,980,435	596,588,978		
機械及び装置	6,578,461,853			
減価償却累計額	2,703,881,016	3,874,580,837		
車両運搬具	22,250,542			
減価償却累計額	12,834,167	9,416,375		
工具器具備品	781,605,418			
減価償却累計額	398,466,506	383,138,912		
土地		20,626,536,310		
有形固定資産合計		30,799,162,907		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		63,133,180		
電話加入権		387,000		
無形固定資産合計		63,520,180		
3 投資その他の資産				
預託金		13,260		
投資その他の資産合計		13,260		
固定資産合計			30,862,696,347	
資産合計				32,747,990,845
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務		22,901,597		
研究業務未払金		1,259,783,297		
未払金		415,954,514		
未払費用		83,301,676		
未払消費税		8,347,200		
リース債務(短期)		15,127,969		
預り金		44,631,421		
流動負債合計			1,850,047,674	
固定負債				
リース債務(長期)		17,354,278		
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	533,981,295			
資産見返寄附金	21,641,958			
資産見返物品受贈額	331,464,669	887,087,922		
固定負債合計			904,442,200	
負債合計				2,754,489,874
資本の部				
資本金				
政府出資金		31,681,340,556		
資本金合計			31,681,340,556	
資本剰余金				
資本剰余金		2,378,813,694		
損益外減価償却累計額()		4,115,630,584		
損益外減損損失累計額()		3,222,000		
資本剰余金合計			1,740,038,890	
利益剰余金				
前期中期目標期間繰越積立金		5,293,225		
当期末処分利益		46,906,080		
(うち当期総利益)		(46,906,080)		
利益剰余金合計			52,199,305	
資本合計				29,993,500,971
負債資本合計				32,747,990,845

損 益 計 算 書
(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

< 一般勘定 >

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	2,265,520,175		
外部委託費	2,985,401,877		
賃借料	36,192,223		
減価償却費	183,694,183		
保守・修繕費	180,972,856		
水道光熱費	115,789,602		
旅費交通費	150,755,056		
消耗品費	348,724,011		
その他研究業務費	180,020,290	6,447,070,273	
一般管理費			
人件費	715,897,684		
外部委託費	170,900,274		
減価償却費	41,918,241		
水道光熱費	36,760,425		
図書印刷費	21,359,768		
消耗品費	30,068,890		
租税公課	11,060,646		
その他一般管理費	167,760,960	1,195,726,888	
財務費用			
支払利息	860,111	860,111	
雑損		3,088,922	
経常費用合計			<u>7,646,746,194</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,762,067,998	
事業収益			
知的所有権収入	50,977,895		
技術指導等収入	9,512,698		
その他事業収入	8,598,077	69,088,670	
受託収入			
政府等受託収入	3,371,111,459		
その他受託収入	56,058,665	3,427,170,124	
施設費収益		80,895,000	
寄附金収益		4,237,186	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	96,206,373		
資産見返物品受贈額戻入	114,594,198		
資産見返寄附金戻入	2,793,671	213,594,242	
財務収益			
受取利息	24,671	24,671	
雑益			
財産賃貸収入	129,368,713		
物品受贈益	2,293,985		
その他雑益	4,911,685	136,574,383	
経常収益合計			<u>7,693,652,274</u>
経常利益			<u>46,906,080</u>
当期純利益			46,906,080
当期総利益			<u><u>46,906,080</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

< 一般勘定 >

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	2,577,096,939
人件費支出	2,960,035,663
科学研究費補助金預り金支出	13,057,402
消費税等の支払額	1,637,194
消費税還付金の収入	3,104,444
その他の業務支出	1,471,786,618
運営費交付金収入	3,893,559,000
受託収入	4,069,646,216
知的所有権収入	55,881,739
財産賃貸収入	130,235,658
技術指導等収入	8,691,944
寄附金収入	3,000,000
科学研究費補助金預り金収入	28,317,575
その他事業収入	8,598,077
その他の収入	5,468,670
小計	<u>1,182,889,507</u>
利息の受取額	24,671
業務国庫納付金の支出	<u>1,200,625,315</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,711,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	205,701,639
無形固定資産の取得による支出	24,285,070
定期預金の預入による支出	200,000,000
定期預金の解約による収入	200,000,000
施設費による収入	289,610,540
その他の投資活動による収入	48,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>59,575,101</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>10,698,523</u>
	10,698,523
資金増加額	31,165,441
資金期首残高	758,449,762
資金期末残高	<u><u>789,615,203</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

<一般勘定>

(単位:円)

業務費用		
損益計算書上の費用		
研究業務費	6,447,070,273	
一般管理費	1,195,726,888	
財務費用	860,111	
雑損	3,088,922	7,646,746,194
(控除)		
知的所有権収入	50,977,895	
技術指導等収入	9,512,698	
財産賃貸収入	129,368,713	
その他事業収入	2,988,077	
受託研究収入	3,427,170,124	
寄附金収益	4,237,186	
資産見返寄附金戻入	2,793,671	
財務収益	24,671	
物品受贈益	2,293,985	
その他雑益	4,911,685	3,634,278,705
業務費用合計		4,012,467,489
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	1,029,292,791	
損益外固定資産除却相当額	5,429,790	
損益外減価償却等相当額合計		1,034,722,581
損益外減損損失相当額		
		3,222,000
引当外退職給付増加見積額		
		229,696,865
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	594,479,994	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	503,936,139	
機会費用合計		1,098,416,133
行政サービス実施コスト		
		<u>6,378,525,068</u>

利益の処分に関する書類

(平成19年10月10日)

<一般勘定>

(単位：円)

当期末処分利益		46,906,080
---------	--	------------

当期総利益	46,906,080	
-------	------------	--

利益処分額

積立金	1,957,054	
-----	-----------	--

独立行政法人通則法第44条
第3項により国土交通大臣の
承認を受けた額

研究開発及び研究基盤整備等積立金	<u>44,949,026</u>	<u>44,949,026</u>	<u>46,906,080</u>
------------------	-------------------	-------------------	-------------------

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7年 ~ 50年

機械及び装置 2年 ~ 20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 会計方針の変更

固定資産の減損にかかる独立行政法人会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会))を適用しております。減損損失3,222,000円はその全額を損益外処理しており、損益に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

損益計算書の経常費用のうち外注費については、「業務委託費」及び「管理委託費」と表示していましたが、独立行政法人北海道開発土木研究所との統合により勘定科目を整理し、当事業年度より「外部委託費」と表示しております。

4. 貸借対照表注記

役職員の退職手当の見積額	2,300,439,796円
--------------	----------------

5. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	2,067,746,854円
<u>資金期末残高</u>	<u>2,067,746,854円</u>

(2) 重要な非資金取引

現物出資の受入等による資産の取得

独立行政法人北海道開発土木研究所との統合に際し、資産及び負債の承継並びに政府出資を受けたものであり、詳細は「8. 追加情報」の項を参照ください。

ファイナンス・リースによる資産の取得	43,180,770円
--------------------	-------------

6. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8．追加情報

（独立行政法人北海道開発土木研究所との統合）

平成18年4月1日に独立行政法人北海道開発土木研究所と統合し、新たな独立行政法人土木研究所として発足しました。

（統合時の承継資産の評価）

独立行政法人北海道開発土木研究所から承継する資産に係る評価委員会において公正な評価により評価額が決定され、その一切の権利及び義務を承継しております。

【統合により、北海道開発土木研究所から承継した資産及び負債・資本の内訳】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,129,982,419	流動負債	768,686,380
現金及び預金	30,223,525	未払金	757,775,102
研究業務未収金	1,099,445,969	未払消費税等	15,700
未収金	312,925	未払費用	6,833,000
固定資産	7,811,433,229	預り金	4,062,578
有形固定資産	7,781,406,805	固定負債	587,552,872
建物	1,780,526,000	資産見返負債	587,552,872
構築物	277,725,000	資産見返運営費交付金	241,706,725
機械及び装置	613,217,995	資産見返寄付金	496,992
車両運搬具	8,325,162	資産見返物品受贈	345,349,155
工具器具備品	296,976,338	未払国庫納付金負債	361,203,907
土地	4,804,636,310		
無形固定資産	29,928,044	負債合計	1,717,443,159
ソフトウェア	29,721,044		
電話加入権	207,000	資本の部	
投資その他の資産	98,380	資本金	
預託金	98,380	政府出資金	7,223,972,489
		資本合計	7,223,972,489
資産合計	8,941,415,648	負債資本合計	8,941,415,648